

問 物価高騰支援策は

答 各事業者や子育て世帯へ支援



議員 木村 洋子 (日本共産党)

問 深刻な物価高騰が続き、住民の暮らしと営業を脅かしている。支援策が求められるが、コロナ禍における原油価格、物価高騰対応分の予算はどのように活用されたか。

佐藤町長 国より9113万6千円の追加配分の内示があった。事業者や農林漁業者に対する支援、子育て世帯への支援など4事業を実施する予定である。

問 中小企業、農林水産業等への対応や今後の見通しは。

町長 各事業者においては、売上げの減少、費用の増加等で事業経営が苦しい状態が続い

ている。町独自の支援策として支援金を給付することとしている。今後とも、国・県の支援制度を注視し、感染状況や地域経済の動向を勘案しながら、必要な事業の実施を検討していく。

問 教育の分野ではどうか。

佐々木教育長 学校給食については一部食材の値上がりが続いているが、メニューの工夫等により対応している。今後も価格の推移を注視し、栄養のあるおいしい給食を提供するよう努める。

問

妊産婦のタクシー代助成は

答

通院費の一部助成の方向

問 妊産婦の通院時タクシー代助成はどのように進んでいるか。

町長 県内市町村の状況を参考に、効果的な

助成方法等を検討し、通院費の一部を助成する方向で準備を進めている。

その他の質問

- ◆無料PCR検査の実施状況は
- ◆コロナ療養施設入所までの待機場所を確保すべきでは

問

新たな支援補助制度の今後の展開は

答

利用促進のため定期的な周知を図る



補助金を活用しヒートショックや熱中症の予防を

4月より開始されているが、利用状況と今後の展開は。

町長 8月末現在における「住宅建築促進事業」の補助金の申請受付件数は、新築9件、リフォーム59件、エアコン設置92件となっている。この補助制度は町内の住宅関連産業を中心とした地域経済の活性化と、町民の住環境の維持・向上を目的とした、6年度までの3年間の事業である。町広報紙などで定期的な周知を図りながら、住民の利用促進に努める。

問 新築やリフォーム、エアコン設置への新たな補助制度が今年